



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS  
コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥窪 宏章  
(氏名) 遠藤 正樹  
配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,401	2.9	378	△57.9	373	△68.6	139	△32.9
26年3月期	53,860	9.8	900	△43.5	1,187	△36.8	207	△83.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,292百万円 (△16.0%) 26年3月期 1,539百万円 (△45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.85	—	0.4	0.7	0.7
26年3月期	4.25	—	0.7	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 175百万円 26年3月期 137百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,452	31,530	52.0	644.42
26年3月期	53,222	30,619	57.4	626.01

(参考) 自己資本 27年3月期 31,418百万円 26年3月期 30,526百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,901	△3,856	3,484	4,709
26年3月期	1,206	△4,751	1,219	1,995

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	390	188.2	1.3
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	390	280.7	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		78.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.7	250	442.6	300	109.7	150	106.2	3.08
通期	58,000	4.7	700	84.7	800	114.3	500	259.5	10.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	49,466,932 株	26年3月期	49,466,932 株
27年3月期	712,214 株	26年3月期	702,455 株
27年3月期	48,759,872 株	26年3月期	48,767,877 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,412	△1.6	△169	—	105	△88.7	185	△10.9
26年3月期	41,049	3.2	622	△55.6	939	△33.8	207	△77.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.79	—
26年3月期	4.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	47,340		23,833	50.3			488.85	
26年3月期	42,851		23,867	55.7			489.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 23,833百万円 26年3月期 23,867百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療市場の成長が続き、現地及び各国メーカーによる競争も激化しています。また、国内においては、医薬品医療機器等法が制定され、異業種からの新規市場参入が加速すると共に医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる一方で、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上」というテーマに、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による為替換算の影響も加わり、前連結会計年度に比べ15億40百万円増加の554億1百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

利益につきましては、増産対応のための自動化設備の増設等に伴う償却負担に加え、円安に伴う仕入コストの上昇等により、営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。また、為替差損を計上したことにより、経常利益は3億73百万円（前連結会計年度比68.6%減）となり、投資有価証券売却益や税金費用等を加減した結果、当期純利益は1億39百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①日本

海外向けの個人用血液透析装置の販売が増加したものの、国内においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や償還価格引下げの影響を受け、売上高は404億12百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響に加え、円安による輸入金額の増加等により1億5百万円（前連結会計年度比88.7%減）となりました。

#### ②東南アジア

欧米向けのAVF針（血液透析用針）の販売が増加したため、売上高は187億66百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の増加があるものの、増収の効果により黒字となり、前連結会計年度に比べ3億67百万円増加の63百万円となりました。

#### ③中国

欧米向け及び中国国内向けのAVF針の販売が引き続き伸長したため、売上高は38億96百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収の効果により31百万円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。

#### ④ドイツ

EU圏におけるAVF針の販売が好調に推移したため、売上高は33億98百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。また、セグメント利益については、増収の効果に加え、為替による円建ての仕入金額減少により3億73百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

#### ⑤アメリカ

中南米向けの血液バッグの販売が減少したものの、円貨換算額の増加により売上高は28億30百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。また、セグメント損益については、貸倒引当金繰入額の計上や前年同期における所有株式の配当金受取が当連結会計年度になかったため、前連結会計年度に比べ1億92百万円減少の3百万円の損失となりました。

#### ⑥その他

売上高は18億43百万円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント損益は前連結会計年度に比べ81百万円減少の17百万円の損失となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国での所得向上に伴う医療費の増加や医療システムの改善・向上への取り組みに加えて、先進国での高齢化の進行や高度医療に対する技術革新などの状況から、引き続き海外市場の拡大が見込まれる一方で、日本国内においては、厳しさが増す医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOLの向上」というテーマに引き続き積極的に取り組み、グローバル収益基盤の強化に努めてまいります。

次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成27年3月期 連結業績	平成28年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	55,401	58,000	4.7
営業利益	378	700	84.7
経常利益	373	800	114.3
当期純利益	139	500	259.5

(注) 1 平成28年3月期の当期純利益につきましては、「企業結合に関する会計基準」等の改正に基づき、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

2 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=115円、1ユーロ=125円、1シンガポールドル=92円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ72億30百万円増加の604億52百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ36億65百万円増加の344億31百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ35億64百万円増加の260億21百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ22億67百万円増加の206億9百万円となりました。この主な要因は、設備関係支払手形の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ40億51百万円増加の83億12百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ9億11百万円増加の315億30百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は5.4ポイント低下の52.0%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ18円41銭増加の644円42銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は47億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円（136.0%）増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億95百万円増加の29億1百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ8億95百万円減少の38億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億64百万円増加の34億84百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.1	55.3	57.3	57.4	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	25.7	34.1	28.1	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	4.1	2.8	7.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	20.2	33.0	16.6	29.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jms.cc/ir/settlement.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした医療市場がその経済成長と共に拡大を続ける中、各国メーカーによる競合も引き続き激しさを増しております。また先進国では、先端医療等高額医療への需要が拡大することに加え、高齢者人口の増加に伴う医療サービスへの需要増等で医療費の増大による国家の財政負担の一層の深刻化が見込まれる事を背景に医療費に対する支出の抑制が継続して実施される等、今後も厳しい状況が予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、患者・医療従事者の皆さんの安心と安全に寄与する製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発)

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群、あるいは病院や在宅での治療や看護を容易にする等医療現場で求められる「医療の効率化」に貢献できる製品群、患者さん自身の機能回復を助け「QOLの向上」を支える製品群等の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など先端医療分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(生産の効率化等)

生産に関しましては、生産拠点を拡充すると共に、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安心・安全な製品を世界中の患者・医療従事者の皆さんのもとに届けてまいります。

(グローバル展開への取り組み)

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、また、国内外の優れた企業とのアライアンスも図りながら、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、戦略的に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,997	4,711
受取手形及び売掛金	16,211	16,233
商品及び製品	5,608	6,863
仕掛品	2,330	2,342
原材料及び貯蔵品	3,668	3,254
繰延税金資産	171	195
その他	785	924
貸倒引当金	△7	△94
流動資産合計	30,766	34,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,235	16,269
減価償却累計額	△10,820	△11,313
建物及び構築物（純額）	4,414	4,956
機械装置及び運搬具	23,525	26,183
減価償却累計額	△17,429	△18,718
機械装置及び運搬具（純額）	6,095	7,464
工具、器具及び備品	10,220	10,992
減価償却累計額	△7,767	△8,381
工具、器具及び備品（純額）	2,452	2,611
土地	2,779	2,782
建設仮勘定	2,414	3,240
有形固定資産合計	18,156	21,055
無形固定資産	730	627
投資その他の資産		
投資有価証券	2,925	3,209
繰延税金資産	113	142
その他	534	989
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,569	4,337
固定資産合計	22,456	26,021
資産合計	53,222	60,452



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	8,264
短期借入金	4,681	4,770
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,627
未払金	2,415	2,900
未払法人税等	314	54
繰延税金負債	5	27
製品保証引当金	9	9
賞与引当金	1,040	1,094
資産除去債務	—	21
その他	804	1,839
流動負債合計	18,342	20,609
固定負債		
長期借入金	2,632	6,374
繰延税金負債	487	572
役員退職慰労引当金	71	85
退職給付に係る負債	472	675
資産除去債務	246	236
その他	351	368
固定負債合計	4,261	8,312
負債合計	22,603	28,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,504	12,253
自己株式	△274	△277
株主資本合計	30,003	29,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	528
為替換算調整勘定	169	1,140
退職給付に係る調整累計額	△0	—
その他の包括利益累計額合計	523	1,668
少数株主持分	92	112
純資産合計	30,619	31,530
負債純資産合計	53,222	60,452

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,860	55,401
売上原価	40,237	41,948
売上総利益	13,622	13,452
販売費及び一般管理費	12,721	13,073
営業利益	900	378
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	63	28
持分法による投資利益	137	175
為替差益	134	—
受取家賃	13	13
補助金収入	28	65
その他	102	119
営業外収益合計	488	411
営業外費用		
支払利息	71	112
為替差損	—	258
支払手数料	86	24
その他	43	22
営業外費用合計	201	417
経常利益	1,187	373
特別利益		
固定資産売却益	11	15
投資有価証券売却益	45	156
特別利益合計	57	171
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産廃棄損	87	60
たな卸資産廃棄損	167	—
損害賠償金	—	76
特別損失合計	263	140
税金等調整前当期純利益	981	404
法人税、住民税及び事業税	439	239
法人税等調整額	324	18
法人税等合計	764	257
少数株主損益調整前当期純利益	217	146
少数株主利益	9	7
当期純利益	207	139

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	173
為替換算調整勘定	1,254	970
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	1,322	1,145
包括利益	1,539	1,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518	1,272
少数株主に係る包括利益	20	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,687	△271	30,189
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
当期純利益			207		207
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△182	△2	△185
当期末残高	7,411	10,362	12,504	△274	30,003

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	△1,084	—	△798	71	29,462
当期変動額						
剰余金の配当						△390
当期純利益						207
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68	1,254	△0	1,321	20	1,342
当期変動額合計	68	1,254	△0	1,321	20	1,156
当期末残高	354	169	△0	523	92	30,619

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,504	△274	30,003
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
当期純利益			139		139
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△251	△2	△253
当期末残高	7,411	10,362	12,253	△277	29,749

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	354	169	△0	523	92	30,619
当期変動額						
剰余金の配当						△390
当期純利益						139
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173	970	0	1,145	19	1,165
当期変動額合計	173	970	0	1,145	19	911
当期末残高	528	1,140	—	1,668	112	31,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	981	404
減価償却費	2,249	2,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	155
受取利息及び受取配当金	△70	△37
支払利息	71	112
為替差損益 (△は益)	△51	7
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△175
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△11
固定資産廃棄損	87	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△156
損害賠償損失	-	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△838	287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	29
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128	△106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△158	228
その他	△19	23
小計	1,784	3,477
利息及び配当金の受取額	124	133
利息の支払額	△72	△97
損害賠償金の支払額	-	△76
法人税等の支払額	△630	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,551	△3,534
有形固定資産の売却による収入	24	19
無形固定資産の取得による支出	△169	△79
投資有価証券の取得による支出	△2	△99
投資有価証券の売却による収入	63	274
その他	△116	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,751	△3,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,477	20,027
短期借入金の返済による支出	△16,062	△19,980
長期借入れによる収入	1,734	5,363
長期借入金の返済による支出	△1,536	△1,533
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△390	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	3,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,156	2,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	1,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,995	4,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . (シンガポール)、P T . ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテックG m b H (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . とP T . ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,849	8,276	1,389	3,028	2,705	52,249	1,611	53,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	8,457	2,381	3	—	15,042	—	15,042
計	41,049	16,733	3,770	3,032	2,705	67,291	1,611	68,902
セグメント利益又は損失(△)	939	△303	20	331	188	1,175	63	1,239
セグメント資産	42,851	10,444	3,394	2,055	1,178	59,924	1,428	61,353
その他の項目								
減価償却費	1,468	435	192	30	2	2,130	—	2,130
受取利息	0	0	0	0	3	5	—	5
支払利息	64	0	1	—	0	66	—	66
持分法投資利益 又は損失(△)	137	—	—	—	—	137	—	137
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056	1,306	449	14	4	3,833	—	3,833

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,199	9,568	1,564	3,395	2,830	53,557	1,843	55,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,212	9,198	2,332	2	—	15,746	—	15,746
計	40,412	18,766	3,896	3,398	2,830	69,304	1,843	71,147
セグメント利益又は損失(△)	105	63	31	373	△3	571	△17	553
セグメント資産	47,340	12,392	3,740	2,487	1,611	67,572	4,226	71,799
その他の項目								
減価償却費	1,651	481	224	34	2	2,394	—	2,394
受取利息	6	1	0	0	2	10	—	10
支払利息	71	31	7	—	0	110	—	110
持分法投資利益 又は損失(△)	175	—	—	—	—	175	—	175
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,062	854	450	20	2	4,390	—	4,390

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人並びにフィリピンの現地法人の事業活動を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,291	69,304
「その他」の区分の売上高	1,611	1,843
セグメント間取引消去	△15,042	△15,746
連結財務諸表の売上高	53,860	55,401

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,175	571
「その他」の区分の利益又は損失(△)	63	△17
セグメント間取引消去	△185	△260
持分法投資利益又は損失(△)	139	176
その他の調整額	△5	△95
連結財務諸表の経常利益	1,187	373

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,924	67,572
「その他」の区分の資産	1,428	4,226
セグメント間相殺消去	△8,169	△11,341
その他の調整額	38	△5
連結財務諸表の資産合計	53,222	60,452

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,130	2,394	21	23	2,151	2,417
受取利息	5	10	1	△2	6	8
支払利息	66	110	4	1	71	112
持分法投資利益 又は損失(△)	137	175	—	—	137	175
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	336	416	1,508	1,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,833	4,390	30	597	3,863	4,987

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	25,488	4,658	17,390	4,523	1,799	53,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
36,519	4,766	6,634	5,939	53,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他	合計
11,639	2,767	1,826	1,922	18,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	26,578	4,562	17,895	4,470	1,894	55,401

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
35,502	5,553	7,733	6,612	55,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他	合計
13,003	3,279	2,228	2,543	21,055

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	626.01円	644.42円
1株当たり当期純利益金額	4.25円	2.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	207	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	207	139
普通株式の期中平均株式数(株)	48,767,877	48,759,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。